

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月27日

上場会社名 NBC株式会社

上場取引所:東京証券取引所

コード番号 3534

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.nbc-jp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 昭夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 阿部 仁

TEL 042(582)2411

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

親会社等の名称 株式会社日清製粉グループ本社(コード番号:2002)

親会社等における当社の議決権所有比率 48.8%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1.平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,748	(6.9)	1,956	(4.2)	1,966	(1.5)
17年3月期	11,930	(7.4)	1,878	(4.1)	1,936	(8.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	1,282	(10.9)	140	32	-	-	7.6	9.7	15.4
17年3月期	1,156	(10.9)	125	25	-	-	7.3	10.0	16.2

(注)1.持分法投資損益 18年3月期 14百万円 17年3月期 10百万円

2.期中平均株式数(連結)18年3月期 9,067,508株 17年3月期 9,133,798株

3.会計処理方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	20,793	17,224	82.8	1,918 30
17年3月期	19,733	16,304	82.6	1,783 77

(注)期末発行済株式数(連結)18年3月期 8,973,602株 17年3月期 9,133,718株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,169	1,508	568	6,603
17年3月期	1,236	378	219	7,470

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,970	1,050	630
通期	13,600	2,150	1,290

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)143円75銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提等につきましては、添付資料を参照してください。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。

当社のコア技術である、最先端メッシュテクノロジーに、新たなノウハウ、技術サービスを蓄積し、エレクトロニクス分野のさらなる飛躍と、人と自然にやさしいクリーンな環境の創造に役立ちたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、当社は配当政策を最重要施策の一つとして認識しております。平成17年度の1株当たり配当は普通配当を24円から16円増配し、40円に増額することを、来る株主総会に提案する旨決定いたしました。これは当期の業績もほぼ順調に推移したことと、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするためであります。

又当期において資本効率の向上を図るため、160千株 312百万円の自己株式の取得も実施いたしました。

今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、実施していく方針であります。

内部留保資金については、新製品開発、生産性や品質レベル向上のための研究開発や設備更新、国際化、情報化に対応するための投資をはじめ、新たな領域における事業化促進のための投資など、当社グループの将来の資金需要に充当してまいります。

3. 株式投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、平成15年4月25日開催の取締役会において、「定款の一部変更」の決議を行い、平成15年7月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

地球環境保全に対する社会的ニーズの高まりや、グローバル規模での価格競争の激化、更には、国際化に伴う様々なリスクの増大など当社グループを取巻く事業環境は、ますます厳しさを増してきております。

このような環境のなかで当社は、お客様や社会のニーズ、又ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応出来る企業体質の強化に努め、活力ある高収益企業グループの構築を目指すため、2005年度を初年度とし、次の二つを柱とする新中期3ヵ年経営計画をスタートさせました。

- ・グローバルな事業展開による成長を図る
- ・メッシュテクノロジーをコアに高付加価値化技術により事業の発展を図る

なお、この計画を達成するため、以下の重点施策を遂行してまいります。

研究開発力の強化

主力事業で世界最先端を実現し、新規事業を創出するため、製品開発のスピードの向上と開発要員の増強を図るなど、研究開発力の強化に努めてまいります。スクリーン印刷研究所はスクリーン印刷に関する知識、情報、ノウハウ、データ等を集積、体系化し、お客様のニーズに迅速に答える体制をとるなど、サービスの質的向上に努めることにより、スクリーン印刷の市場拡大に寄与する事を目指します。又コア技術であるメッシュテクノロジーにスクリーン印刷で培った応用技術を加え、薄型ディスプレイ、太陽光発

電システムの薄膜形成、環境対応複合製品の開発に注力いたします。又本年1月、メッシュや濾過布、フィルターなどの樹脂からなる材料や樹脂成形体の表面に無機ナノ粒子を固定化する技術を開発し、発表いたしました。この新技術は、抗菌、マイナスイオン発生、超親水性、近赤外線遮断など様々な特性を有し、且つ、除塵性に優れた材料の開発が可能となることから、掃除機、空気清浄機、エアコン、自動車などのフィルターや、防虫網、濾過布、或いはテント、光学フィルム、さらには、住宅用換気フィルター、リフォームマーケットなど、様々な産業分野での応用が期待できます。このような高度な技術を駆使して、早期に新製品の開発・事業化を図っていく必要があります、この実現のため、生産・販売・技術・研究が一体となった体制を敷いて、経営資源の重点投入を図りながら具体的な取り組みを進めます。

品質・コスト・供給体制等生産競争力の強化・充実

自動車・家電・情報通信機器などの業界では、グローバルな生産体制や再編が進み、過去に例を見ない原価低減と企業間の競争激化が進展しております。このような環境の中で当社が生き残って行くためには、お客様に満足いただける品質、価格、納期及び新製品開発をも含めた生産競争力の強化、充実が不可欠であると認識しております。

当社は、昨年7月に静岡県菊川市に約20,000坪の土地と建物を取得いたしました。これは、現在メッシュクロス及び成形フィルターの生産を国内では山梨都留工場(山梨県都留市)で集中的に行っておりますが、今後の事業展開のための生産設備増強、又万一地震等の大規模災害が山梨地域に発生した場合のリスクへの対処等を考慮し、同資産を取得したものであります。

今後とも、この工場を含め、グループ全体の生産固定費、購買、物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、徹底的な削減に取り組む事といたします。又全社の成長戦略に合わせた販売・生産・物流の業務システム統制の改善などを一層推し進めることにより、低採算品を見直し、各事業の収益性の向上を図ります。品質面では、非日系自動車メーカーからの受注に対応するため、現在TS16949の認証を取得すべく活動中ではありますが、これら認証基準に沿った品質保証体制の強化に努力してまいります。

海外事業の戦略的拡大

生産子会社であるPT.NBC INDONESIAは、今期設立10年目を迎え、環境の整備と一層の設備充実に図り、メッシュテクノロジーを更に磨くと共に、徹底したコスト管理と生産性の向上を進め、世界市場での競争力を高めます。

営業面では、競合の拠点である欧州に、当社の情報収集・販売支援拠点として、ドイツバイエルン州に欧州駐在員事務所を設置した他、スクリーンの世界最大の消費地である北米における重要拠点としての子会社DYNAMESH INC.にスクリーン製版設備を設置し、顧客のニーズにすばやく対応できる体制をとるなど、一層の充実を図ってまいりました。さらに巨大な市場として、発展の期待される中国マーケットにつきましては、上海に営業拠点を設置し、昨年10月より営業を開始いたしました。今後もそれぞれに経営資源を投入し、営業力を更に強化、NBCブランドの確立と世界シェアのアップを図ります。

フィルター分野に於いても、自動車業界の急激な国境・系列を越えたグローバル調達動きが加速するなど世界的規模での競争が一段と厳しさを増しております。日系・非日系自動車メーカーからの受注、又家電業界の生産拠点の海外シフトなどにも的確に対応するため、アジア地区での新たな生産拠点設立も検討してまいります。

さらに経済成長の著しいBRICs地域での事業展開をテーマとして掲げ、推進してまいります。

地球環境保護対策

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進いたします。

CO2の排出削減については、省エネ機器・設備の導入、燃料転換、コージェネレーションシステムの導入等を行う事によって、2010年までに、CO2の排出量を1990年度比16%削減する目標を掲げ、地球温暖化の防止に努めてまいります。

人事制度改革

以上の施策を実行するのは人材であり、その育成も又、最重要課題の一つであると認識しております。変革の時代を切り拓くリーダーの育成やスキルアップ教育の充実、又これまでも能力の高い人にはその能力を十分発揮してもらい、それに報いる環境を整備してまいりましたが、さらにその改革を推し進め、社員の能力と活力の向上により、企業の競争力を一層高めてまいります。

5.親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日清製粉グループ本社	親会社	48.8%(10.1%)	東京証券取引所市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他当社と親会社等との関係

当社は親会社である株式会社日清製粉グループ本社の一員であり、親会社のセグメント上はその他事業の中に位置付けられております。

親会社等との取引に関する事項

記載すべき重要な取引はございません。

6.その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、投下資本に対するリターンの極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE(株主資本当期純利益率)と経常利益率を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げなど、上記経営施策の実行により、中期的に連結ROE 8%を目指すとともに、経常利益率15%以上を確保することとしております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済は原油高やハリケーンの影響を受けたものの、個人消費や設備投資が引き続き堅調に推移したことから景気は拡大しております。欧州経済も好調な輸出を背景に緩やかではありますが、回復しております。また、アジア経済は中国で景気は引き続き拡大が続いており、その他地域でも景気回復の動きが広まっております。一方、我が国経済も、設備投資や個人消費の堅調さ、又雇用情勢の改善などにより、景気は回復いたしております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。プリント基板業界は、自動車関連など一部好調な分野もありましたが、片面基板については生産の海外移転や価格の低迷が続く、依然厳しい状況であります。又自動車部品業界では、国内自動車生産が増加している事や海外完成車メーカーへの拡販が着実に進んでいることなどから好調に推移しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりました結果、産業用資材及び化成品セグメントは順調に推移し、連結売上高は、127億4千8百万円（前期比6.9%増）、当期の売上総利益率は、化成品や防虫網の価格下落の影響はありましたが、生産革新活動に引き続き注力した結果、36.5%から36.9%と0.4ポイント向上いたしました。一方管販費については、新製品、新用途開発及び事業化の為の費用や、海外における展示会出展等積極的な販促活動を行った事などにより、前年同期比10.7%増加いたしました。さらに営業外収益及び費用は、インドネシアルピアの変動により、前年の大幅為替差益から当期差損計上となり、全体では49百万円の減益でありましたが、経常利益は19億6千6百万円（前期比1.5%増）となりました。特別利益については、菊川工場用地取得に伴う補助金収入又土地売却益等165百万円を計上した結果、当期純利益は12億8千2百万円（前期比10.9%増）と増収増益になりました。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、片面基板生産が前年比20%減という外部要因はありましたが、PDP向高精細メッシュの販売増加やシェアアップにより、順調に推移いたしました。海外においても、世界経済の回復と品質の優位性により、北米、欧州、アジア、中国向けなどほぼ全地域で売上を伸ばしました。

以上の結果当セグメントの売上高は、56億3千5百万円（前期比3.0%増）、営業利益は11億4千7百万円（前期比2.7%増）となりました。

(産業用資材)

産業資材用途としては、携帯電話用・印刷OA用・濾過布など既存分野に加え新製品も好調に推移いたしました。又防虫網は、天候に恵まれた事やシェアアップにより増加いたしました。採算面でも、低付加価値品の見直し、新製品の寄与により増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35億2百万円（前期比10.3%増）、営業利益は3億9千8百万円（前期比39.0%増）となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、価格下落の影響を受けているもののABS用（アンチロックブレーキシステム）カークーラー用フィルターを中心として引き続き順調に推移しております。家電用フィルターも、エアコン、洗濯機用が大きく売上を増加させました。営業利益については、トータルコストの圧縮、自動化の推進等、生産性の向上に努めましたが、販売価格の下落等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は33億4千2百万円（前期比13.1%増）、営業利益は3億9千2百万円（前期比9.2%減）となりました。

(その他)

その他については、養殖用生簀金網の販売不振により、売上高は2億6千8百万円（前期比18.9%減）、営業利益は1千7百万円（前期比57.1%減）となりました。

所在地別セグメント

日本は、売上高 113 億 3 千 1 百万円（内部売上高除く 前期比 7.4%増） 営業利益 18 億 1 千 6 百万円（前期比 8.6%増） 北米は、売上高 12 億 8 千 7 百万円（内部売上高除く 前期比 3.9%増） 営業利益 1 千 8 百万円（前期比 32.2%減） その他は、売上高 1 億 2 千 9 百万円（内部売上高除く 前期比 5.5%減） 営業利益 1 億 3 千 6 百万円（前期比 28.6%減）となりました。

一方、個別決算では、売上高は、109 億 2 千 8 百万円（前期比 8.4%増） 経常利益は 18 億 3 百万円（前期比 13.2%増）となりました。

当期の配当金につきましては、1 株につき前期より普通配当を 16 円増加させ、40 円とさせていただく予定であります。この結果、配当性向は 29.9%、株主資本配当率は 2.1%となります。

（2）キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が、2,108,810 千円（前連結会計年度比 8.7%増）と増益になりましたが投資活動の結果、1,508,844 千円の資金を使用したこと等により前連結会計期間末に比べ 866,279 千円減少し、当連結会計期間末は、6,603,902 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,169,022 千円（前年同期比 5.4%減）となり、前年同期に比べ 67,359 千円減少いたしました。これは主に、売上債権及びその他流動資産が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは、有形固定資産の取得による支出と、有価証券の償還による収入であります。この結果投資活動によるキャッシュ・フローは 1,508,844 千円となり、前年同期に比べ 1,130,322 千円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの主たるものは、配当金の支払 255,744 千円と自己株式の取得 312,272 千円であり前年同期に比べ 348,479 千円減少いたしました。

（3）次期の見通し

米国経済を核とした世界経済が回復する中で、不安定な中東情勢や中国の経済発展に伴う需給逼迫などによる原油価格の高騰、又為替レートの動向など、先行きについては依然不透明であります。

当社は、このような世界的に変化する経営環境の下、顧客からのコスト、品質、供給体制に関する要求に的確に対応し、更に収益力を向上させるべく、諸施策の遂行に全力をあげてまいります。

なお当社の次期の業績については、連結決算で売上高 136 億円（前期比 6.7%増） 経常利益 21 億 5 千万円（前期比 9.4%増） 当期純利益 12 億 9 千万円（前期比 0.6%増） 又個別決算では、売上高 114 億 8 千万円（前期比 5.0%増）、経常利益 19 億 1 千万円（前期比 5.9%増）、当期純利益 11 億 6 千万円（前期比 5.1%減）をそれぞれ予想しております。

（4）事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対応することとしておりますが、現在、当連結グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

（1）為替変動の影響について

当社グループはマーケットの拡大が期待される海外における事業に注力しております。平成 17 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期の連結売上高に占める海外売上高比率は、29.9%、29.0%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動が、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

（2）カントリーリスク

当社グループの事業は北米・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 財 務 諸 表 等

1. 連 結 貸 借 対 照 表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		7,470,181		6,603,902		866,279
2. 受取手形及び売掛金		3,378,101		3,823,526		445,425
3. 有価証券		300,190		100,000		200,190
4. たな卸資産		2,922,212		3,108,558		186,345
5. 繰延税金資産		172,198		206,294		34,096
6. その他の流動資産		132,653		304,595		171,942
7. 貸倒引当金		229		168		61
流動資産合計		14,375,308	72.8	14,146,709	68.0	228,598
固定資産						
(1) 有形固定資産	(注1)					
1. 建物及び構築物		1,884,734		2,534,431		649,697
2. 機械装置及び運搬具		1,335,068		1,347,148		12,079
3. 土地		724,769		1,626,690		901,921
4. 建設仮勘定		236,243		207,138		29,105
5. その他の有形固定資産		318,641		342,701		24,059
有形固定資産合計		4,499,457	22.8	6,058,109	29.1	1,558,652
(2) 無形固定資産						
無形固定資産		43,978		44,964		986
無形固定資産合計		43,978	0.2	44,964	0.2	986
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	(注2)	245,607		226,242		19,364
2. 長期貸付金		11,633		6,089		5,543
3. 保険積立資産		199,794		-		199,794
4. 繰延税金資産		342,805		293,031		49,774
5. その他の投資その他の資産		72,721		74,333		1,611
6. 貸倒引当金		57,823		56,462		1,360
投資その他の資産合計		814,738	4.2	543,233	2.7	271,504
固定資産合計		5,358,174	27.2	6,646,308	32.0	1,288,134
資産合計		19,733,482	100.0	20,793,018	100.0	1,059,535

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		890,042		906,999		16,956
2. 未払金		332,621		355,151		22,529
3. 未払費用		308,000		313,480		5,480
4. 未払法人税等		399,571		456,252		56,680
5. その他の流動負債		57,096		32,406		24,690
流動負債合計		1,987,332	10.1	2,064,289	9.9	76,957
固定負債						
1. 退職給付引当金		1,293,409		1,335,711		42,301
2. 役員退職慰労引当金		69,498		31,783		37,715
3. 修繕引当金		36,828		39,829		3,000
4. 連結調整勘定		4,626		3,334		1,291
5. その他の固定負債		21,587		74,351		52,764
固定負債合計		1,425,951	7.2	1,485,010	7.2	59,059
負債合計		3,413,284	17.3	3,549,300	17.1	136,016
(少数株主持分)						
少数株主持分		15,766	0.1	19,613	0.1	3,847
(資本の部)						
資本金	(注3)	1,992,000	10.1	1,992,000	9.6	-
資本剰余金		2,079,627	10.5	2,079,627	10.0	-
利益剰余金		12,722,156	64.5	13,736,721	66.0	1,014,565
その他有価証券評価差額金		38,246	0.2	75,925	0.3	37,679
為替換算調整勘定		372,931	1.9	193,231	0.9	179,699
自己株式	(注4)	154,667	0.8	466,939	2.2	312,272
資本合計		16,304,432	82.6	17,224,103	82.8	919,671
負債、少数株主持分及び資本合計		19,733,482	100.0	20,793,018	100.0	1,059,535

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減 (は減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			11,930,579	100.0	12,748,903	100.0	818,324	
売上原価	(注1)		7,571,899	63.5	8,044,713	63.1	472,814	
売上総利益			4,358,680	36.5	4,704,190	36.9	345,509	
販売費及び一般管理費	(注1)							
1. 荷造運搬費		229,438		256,188				
2. 給料及び報酬		819,791		866,718				
3. 退職給付引当金繰入額		43,198		60,175				
4. 役員退職慰労引当金繰入額		8,853		2,967				
5. 減価償却費		47,777		56,584				
6. その他		1,331,412	2,480,471	20.8	1,504,701	2,747,336	21.6	266,865
営業利益			1,878,208	15.7	1,956,853	15.3	78,644	
営業外収益								
1. 受取利息		10,547		8,518		2,029		
2. 受取配当金		2,612		2,567		44		
3. 賃貸料収入		3,226		3,608		382		
4. 為替差益		57,239		-		57,239		
5. 持分法による投資利益		10,642		14,205		3,562		
6. 保険解約返戻金		11,459		-		11,459		
7. その他		6,465	102,192	0.9	6,679	35,578	0.3	214
営業外費用								
1. 支払利息		9,014		7,984		1,030		
2. 為替差損		-		12,289		12,289		
3. 貸倒引当金繰入額		30,608		-		30,608		
4. その他		3,780	43,403	0.4	6,148	26,422	0.2	2,368
経常利益			1,936,998	16.2	1,966,009	15.4	29,011	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		37,918		-		37,918		
2. 借地権売却益		10,000		-		10,000		
3. 固定資産売却益		-		63,999		63,999		
4. 補助金収入		-		100,000		100,000		
5. その他		5,888	53,807	0.4	1,991	165,990	1.3	3,897
特別損失								
1. 固定資産処分損		29,592		14,172		15,420		
2. 創立70周年記念事業費		20,621		-		20,621		
3. 棚卸資産処分損		-	50,214	0.4	9,017	23,190	0.2	9,017
税金等調整前当期純利益			1,940,591	16.2	2,108,810	16.5	168,218	
法人税、住民税及び事業税		802,894		834,171				
法人税等調整額		24,050	778,843	6.5	9,431	824,739	6.4	45,896
少数株主利益			5,745	0.0	1,761	0.1	3,984	
当期純利益			1,156,002	9.7	1,282,309	10.0	126,306	